

直江津図書館・社会教育館整備に関する補正予算

文教経済、総務両常任委員会での継続審査決定を受け

27日の本会議でも全会一致で13年ぶりの継続審査決定

文教経済常任委員会は、今議会に提案された直江津図書館・社会教育館の整備にかかわる補正予算案を審議の上、継続審査とすることを6対5で決定しました。

審議の過程で明らかに

なった重要な情報が十分に市民に公開されていないこと、したがってまだ市民説明が必要なこと、市民説明においては特に旧上越市の地域事業であることなどから、高田地区での説明会も必要であること、パブリック

コメントに対する市側の

回答がまだされていないことなどから、自治基本条例の精神をしっかりと守るためにも時間確保のため市長自らが交渉の前面に立つことなどが多くの議員から出されました。

これを受けて26日、歳入の補正予算を審議する総務常任委員会では、文教経済常任委員会の決定を尊重するという立場から、全会一致で継続審査としました。

一部に

会期延長論も出たが...

議会最終日の27日午前9時から議会運営委員会が開かれました。最大会派の創風クラブ所属の委員から、「会期延長も選択肢の一つ」という意見が出されました。これにたいし、市政クラブの森田議員や日本共産党議員団の上野議員から「文経と総務両常任委員会で決定されたことであり、議会のルール上尊重されるべきである。会期延長はすべきでない」との意見が出

されました。

暫時休憩をとり、会派持ち帰り検討の後、再開後の採決で10対1で継続審査としました。

これを受け10時から本会議を開きましたが、この補正予算は全会一致で継続審査となりました。他の市提出の議案はすべて全会一致で可決採択されました。

それにしても最大会派の創風クラブの議員も全員継続審査に賛成したのは驚きでした。

高田図書館創立百周年記念式典

高齢者の痛み、農家の叫び通じず

6月議会に提出された各請願書採択は左表の通りです

6月28日(土)午前9時半から高田図書館創立百周年記念式典が行われました。歴代館長や図書館を支えてこられた人たち、杉みき子さんや文化協会の人たちなど、図書館事業に貢献してこられた人たちが、市長や議長はじめ文教経済常任委員などたくさんのお出でで百年を祝い、記念展の説明を受けました。高田図書館

館は、明治41年6月27日に県社榊神社三百年祭記念立として創立され、明治44年4月に高田町立図書館となり、15年戦争の困難な時代を経て今日に至ったそうです。平成6年に三代目図書館が落成、平成17年の合併により、2分館・11文室が加わって現在に至っています。高田図書館は緑



テープカットの様子

6月22日(日)

各地で消防連合演習
橋爪団長、上野幹事長はそれぞれ吉川区、頸城区の消防連合演習に招待され、上野幹事長は祝辞を述べました。



頸城方面隊の放水訓練

6月定例会に出された請願書に対する各会派の態度

	創風 11	政新 8	市政 8	毘風 6	市民 5	共産 4	公明 2	無所 1	爽創 1	緑会 1
へき地見直し	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
教育予算の充実	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
MA米の輸入停止	×	×	×	×	○	○	×	×	×	○
後期高齢者制度	×	○	×	×	○	○	×	○	○	○

へき地見直し・・・「学校のへき地級地見直しに関する請願書」
教育予算の充実・・・「30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持をはじめとする教育予算の充実を求める請願書」
MA米の輸入停止・・・「ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願」
後期高齢者制度・・・「後期高齢者医療制度の中止・撤回の意見書を国に提出することを求める請願」

後期高齢者医療保険制度 学

6月29日午後1時半から希望館無憂の間で後期高齢者医療保険制度の学習講演会が開かれました。講師は新潟県社会保険推進協議会の副会長、星山芳朗さんです。

「制度で私たちの医療・暮らしはどうなるの」という演題で、約1時間半、たくさんの方が熱心に耳を傾けました。

この制度は4月1日から始まりましたが、姥捨て山制度といわれるほど、高齢者の皆さんにとっては過酷なもの。医療の切り捨て、

高負担と年金からの強制天引き・・・何ともひどい制度です。一刻も早く中止させようという声が会場いっぱい広がりました。



日本共産党上越市議員団ニュース

No. 139 2008年7月6日

連絡先 橋爪 法一 548-3628 (吉川区代石)
樋口 良子 544-6802 (中門前3)
上野 公悦 530-2203 (頸城区中柳町)
平良木 哲也 525-9096 (上中田)

樋口議員一般質問

後期高齢者医療制度は、廃止！

樋口議員は「4月1日から始まった後期高齢者医療制度は75歳以上の人を差別する制度」「みんな怒っている、廃止しかない」と切り出しました。

【樋口議員】保険料について低所得者ほど減額されると厚労省が再三説明しているが、これは「資産割り」を採用している国保料と比較しているためで、国保料に「資産割り」を採用していない当市では、厚労省の説明とは状況が違うのではないか。

【市長】当市の状況は「単身世帯」では後期高齢者医療制度創設により保険料が減少する一方、「夫婦世帯」加入者が複数の世帯ではすべて増加する結果となった。

なお、この国保の税率は今年と来年に値上げするので、値上げ後の税率で比較すると、一部を除き後期高齢者医療制度創設後の保険料が減少する。

【樋口議員】高齢者担当医制度は、自由な診療の抑制になると思うがどうか。この制度を採用すると、医療の自身が「包括制」になり月6000円の医療しか受けられなくなる。例えば慢性肝炎の患者が今まで血液検査と腹部エコーを毎月受けていたのに、この検査は2つで6000円を超えるため2つの検査が受けられなくなってしまう



う。医師会も疑問の声を上げている。

【市長】この制度は高齢者本人と医師の信頼関係に基づきご本人が選んだ高齢者担当医が、病気だけでなく心と体の全体を観察し入院先の紹介や在宅医療まで継続して関わる仕組みとして新たに導入されたものであり、自由な診療を抑制するものではない。

【樋口】健診について、本年4月の制度改正でどのように変わったのか、また、どのように実施しているのか。

【市長】40歳から74歳までの特定健診はそれぞれの医療保険者が実施することになった。そのため市としても、各保険者にたいして加入者への制度周知や受診券の早期発行について繰り返し要請してきた。

【樋口】国保加入者以外の健保組合や共済組合、政府管掌保険の家族は、制度改正だからといって市は責任を持たないのか。

【市長】今まで受診していた人の名簿

準をどう見ておられるか。

【市長】当市の公費負担回数5回は、平均を若干下回っているものの、県内では当市と同じ5回は23市町村で約8割弱を占めており、また、全国的に見ても約6割強の自治体が当市と同じ5回であることから、実質的には平均的な水準にあると認識している。

【橋爪議員】当市における妊婦健診の公費負担について今後どうするか。

【市長】当市では妊婦健診の回数が1回増すごとに約1千万円を超える市単独の財源が必要。総合的な視点での子育て支援策を進めており、実際の子育て家庭の皆様からは、様々なご要望が多く寄せられていることから、限られた財源の中で、まずは市民の皆様のご要望をお聞きするとともに、緊急度、優先順位等を見極めながら検討してまいりたい。

【橋爪議員】福田首相の食料自給率向上発言、町村官房長官の減反見直し必要発言についてどう思うか。

【市長】異常気象の頻発など、生産

に基づき周知の通知を出すことも検討している。市としても、できる範囲で取り組んでいく。

【樋口】人間ドックの補助対象から75歳以上をはずしたのはなぜか。

【市長】制度改正により、75歳以上の人は国保から後期高齢者医療制度へ移行され、国保加入者対象の人間ドック費用の助成を受けられなくなった。広域連合にこの助成事業を要望したが統一的な実施は困難との見解が示された。

【樋口】放課後児童クラブの利用者から安心安全の観点で施設整備や体制強化の改善を求める声が寄せられているが、これにどう応えるのか。

【市長】人的体制は、県の指針に基づいた人数の指導員を配置し、障害児の受け入れにあたっては指導員を加配している。施設については、国のガイドライン及び県の指針では、児童一人当たりおおむね畳一畳の面積が求められているが、17箇所不足している。

【樋口】あるクラブはプレハブの教室でかなり老朽化がすすんで、夏はサウナ状態である。建物自体の改善が必要だ。

【市長】現場をみてみるが、今年の夏にとりあえずエアコンは取り付ける予定だ。

橋爪議員一般質問 妊婦健診の公費負担増やすべきだ

橋爪議員は、一般質問で少子化対策の一環として全国的に重視されてきている妊婦健診の公費負担や畜産危機打開策などをとりあげました。

【橋爪議員】厚労省が行った全国調査によると、妊婦健診の公費負担の全国平均回数が一気に増えて、5・5回になっている。里帰り先での妊婦健診に助成している自治体も全国の市町村の64%になっている。今回の全国調査をどう見ておられるか。またその中で、当市の妊婦健診公費負担の水

準をどう見ておられるか。

【市長】当市の公費負担回数5回は、平均を若干下回っているものの、県内では当市と同じ5回は23市町村で約8割弱を占めており、また、全国的に見ても約6割強の自治体が当市と同じ5回であることから、実質的には平均的な水準にあると認識している。

【橋爪議員】当市における妊婦健診の公費負担について今後どうするか。

【市長】当市では妊婦健診の回数が1回増すごとに約1千万円を超える市単独の財源が必要。総合的な視点での子育て支援策を進めており、実際の子育て家庭の皆様からは、様々なご要望が多く寄せられていることから、限られた財源の中で、まずは市民の皆様のご要望をお聞きするとともに、緊急度、優先順位等を見極めながら検討してまいりたい。

【市長】当市では妊婦健診の回数が1回増すごとに約1千万円を超える市単独の財源が必要。総合的な視点での子育て支援策を進めており、実際の子育て家庭の皆様からは、様々なご要望が多く寄せられていることから、限られた財源の中で、まずは市民の皆様のご要望をお聞きするとともに、緊急度、優先順位等を見極めながら検討してまいりたい。

【橋爪議員】畜産危機打開のため、どんな支援策を考えているか。

【市長】配合飼料の高騰は、畜産農家の経営努力で解消できる枠を大きく超えている。政府は畜産・酪農緊急追加対策を打ち出したが、今後の状況によつては関係機関・団体と連携して、国にさらなる対策を求めてまいりたい。当市では畜産振興を図るため、出荷輸送費や受精卵移植などへの支援を講じているところであり、引き続き市のできる範囲で支援を継続してまいりたい。

